



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 富士紡ホールディングス株式会社
コード番号 3104 URL <http://www.fujibo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中野 光雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉田 和司

TEL 03-3665-7612

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	40,878	7.2	6,816	88.1	7,076	90.0	4,344	44.1
28年3月期	38,117	△7.4	3,624	△17.0	3,724	△16.7	3,015	26.6

(注) 包括利益 29年3月期 4,508百万円 (60.1%) 28年3月期 2,816百万円 (△12.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	379.80	—	15.4	14.8	16.7
28年3月期	260.19	—	11.8	7.9	9.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	50,044	30,149	60.2	2,635.60
28年3月期	45,858	26,445	57.7	2,311.59

(参考) 自己資本 29年3月期 30,149百万円 28年3月期 26,445百万円

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	7,994	△851	△2,515	8,697
28年3月期	4,507	△1,224	△2,356	4,099

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	800	26.9	3.2
29年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00	1,029	23.7	3.6
30年3月期(予想)	—	0.00	—	90.00	90.00	—	—	—

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年3月期の期末配当金につきましては、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,800	△8.0	2,270	△51.1	2,370	△50.3	1,530	△50.0	133.75
通期	40,000	△2.1	4,500	△34.0	4,700	△33.6	3,000	△31.0	262.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 台湾富士紡精密材料股分有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	11,720,000 株	28年3月期	11,720,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	280,654 株	28年3月期	279,440 株
② 期末自己株式数	29年3月期	11,440,076 株	28年3月期	11,588,311 株
③ 期中平均株式数				

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,620	44.5	3,783	145.8	3,530	100.4	3,113	41.4
28年3月期	4,580	2.5	1,539	5.2	1,762	12.1	2,201	101.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	272.18	—
28年3月期	190.00	—

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	32,759		23,355		71.3	2,041.67		
28年3月期	31,957		20,882		65.3	1,825.34		

(参考) 自己資本 29年3月期 23,355百万円 28年3月期 20,882百万円

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月15日(月)にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかにホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和が継続され、企業収益は引き続き堅調に推移し、雇用環境の改善も見られ、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、国内の個人消費は節約志向の強まりにより足踏みを続け、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気減速懸念、英国のEU離脱問題および米国の新政権への移行など、世界経済の不確実性が高まるなか、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境の下、当フジボウグループは、中期経営計画『邁進14-16』において重点事業と位置づけました研磨材事業、化学工業品事業、繊維事業の3事業を中心に営業力、開発力、生産力の強化を進め、あわせて収益力向上のための構造改革に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比2,760百万円(7.2%)増収の40,878百万円、営業利益は3,191百万円(88.1%)増益の6,816百万円、経常利益は3,351百万円(90.0%)増益の7,076百万円となりました。特別損益に固定資産売却益や固定資産処分損、減損損失等を計上し、法人税等を差し引いた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比1,329百万円(44.1%)増益の4,344百万円となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

①研磨材事業

主力の超精密加工用研磨材は、液晶ガラス用途はパネル在庫調整により減少し、ハードディスク用途は前年並みで推移したものの、シリコンウエハー用途および半導体デバイス用途(CMP)は通信用途を中心とした半導体需要の回復を受け拡大しました。一般工業用途もモデルチェンジにあわせたユーザーの需要期となり大きく増加しました。

この結果、売上高は前年同期比4,013百万円増収の14,432百万円、営業利益は2,956百万円増益の5,593百万円となりました。

②化学工業品事業

機能化学品および医薬中間体などの受託製造は、柳井本社工場の新工場稼働による生産能力増強に加え、武生工場の設備更新投資を進めたことで、機能性材料・農薬中間体を中心に安定生産を継続することができました。売上高は11期連続で過去最高を更新し、営業利益も過去最高となりました。

この結果、売上高は前年同期比494百万円増収の10,260百万円、営業利益は169百万円増益の864百万円となりました。

③繊維事業

繊維事業は、インターネット、TVショッピングなど新規チャネルでの販売は拡大し、「B.V.D.」ブランドのレディース商品、OEM製品・共同開発商品は堅調に推移しましたが、繊維製品全体では、既存チャネルの量販店、百貨店で売上回復に至りませんでした。百貨店向け商品を中心とした大幅な在庫削減による物流費の低減や、国内外自家工場の設備規模適正化による総合的なコストダウンを進めるとともに、採算性の高い製品へのシフトなど、体質改善に向けた構造改革を進めました。

この結果、売上高は前年同期比1,597百万円減収の12,529百万円、営業利益は95百万円減益の169百万円となりました。

④その他

アジアから中南米への輸出をメインとする貿易部門では、車両輸出は回復傾向となりましたが、カリブ海の一部地域の経済減速に伴い、機械およびタイヤの当該地域への輸出が減少しました。化成品部門は、新規用途として取り組んでいる医療機器用部品が拡大し、デジタルカメラ用部品も回復しました。精製部門は、エネルギー費を中心に溶剤再生コストの削減に取り組みました。

この結果、売上高は前年同期比149百万円減収の3,656百万円、営業利益は162百万円増益の188百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて4,220百万円増加の23,355百万円となりました。これは、商品及び製品などたな卸資産が減少しましたが、現金及び預金などが増加したことによります。固定資産は前連結会計年度末に比べて33百万円減少の26,688百万円となりました。これは、主として投資有価証券の時価評価により投資その他の資産は増加しましたが、減価償却の実施などにより有形固定資産が減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて4,186百万円増加の50,044百万円となりました。

②負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて792百万円増加の12,392百万円となりました。これは、短期借入金などが減少しましたが、未払法人税等や設備投資に伴う負債などが増加したことによります。固定負債は前連結会計年度末に比べて309百万円減少の7,502百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて482百万円増加の19,895百万円となりました。

③純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて3,703百万円増加し、30,149百万円となりました。これは、剰余金の配当による減少が800百万円ありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加が4,344百万円あったことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、法人税等の支払などがありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより7,994百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として研磨材事業や化学工業品事業における設備投資により、851百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金の返済や配当金の支払などにより、2,515百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて4,597百万円増加の8,697百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期見通しにつきましては、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の経済減速懸念など、海外景気の先行きは不透明な状況となっておりますが、国内の景気は緩やかな回復基調が続くことが期待されます。しかしながら、需要の不透明さや設備投資に伴う減価償却費の増加などのコストアップ要因もあり、次期の業績は当期に比べて減収・減益となる予想をしております。

以上に基づき、次期の業績予想につきましては、売上高40,000百万円（前年同期比2.1%減収）、営業利益4,500百万円（前年同期比34.0%減益）、経常利益4,700百万円（前年同期比33.6%減益）、親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円（前年同期比31.0%減益）を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想値と大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性、並びに国際的な資金調達を行っていないこと等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,139	8,734
受取手形及び売掛金	8,566	8,860
商品及び製品	2,686	2,243
仕掛品	1,989	1,816
原材料及び貯蔵品	1,180	975
繰延税金資産	341	419
その他	285	327
貸倒引当金	△53	△20
流動資産合計	19,135	23,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,818	13,887
減価償却累計額	△7,909	△8,215
建物及び構築物（純額）	5,909	5,671
機械装置及び運搬具	25,603	26,329
減価償却累計額	△20,364	△21,006
機械装置及び運搬具（純額）	5,238	5,323
土地	12,197	11,985
リース資産	108	99
減価償却累計額	△51	△50
リース資産（純額）	56	49
建設仮勘定	18	177
その他	2,045	2,093
減価償却累計額	△1,595	△1,701
その他（純額）	449	391
有形固定資産合計	23,871	23,598
無形固定資産		
投資その他の資産	440	403
投資有価証券	2,061	2,308
長期貸付金	—	14
繰延税金資産	64	85
その他	286	279
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	2,410	2,686
固定資産合計	26,722	26,688
資産合計	45,858	50,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,774	4,457
電子記録債務	319	414
短期借入金	3,620	2,301
リース債務	110	113
未払法人税等	345	1,163
賞与引当金	663	674
返品調整引当金	99	89
資産除去債務	—	13
その他	1,666	3,164
流動負債合計	11,599	12,392
固定負債		
長期借入金	604	316
リース債務	259	182
繰延税金負債	1,060	1,024
再評価に係る繰延税金負債	789	733
退職給付に係る負債	4,710	4,900
資産除去債務	205	237
その他	182	108
固定負債合計	7,812	7,502
負債合計	19,412	19,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,673	6,673
資本剰余金	2,174	2,174
利益剰余金	16,080	19,750
自己株式	△565	△569
株主資本合計	24,363	28,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	556	739
繰延ヘッジ損益	△10	△7
土地再評価差額金	1,400	1,274
為替換算調整勘定	242	176
退職給付に係る調整累計額	△106	△62
その他の包括利益累計額合計	2,082	2,120
非支配株主持分	0	0
純資産合計	26,445	30,149
負債純資産合計	45,858	50,044

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	38,117	40,878
売上原価	25,546	25,591
売上総利益	12,571	15,286
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,126	1,053
広告宣伝費	951	913
給料及び賃金	2,039	1,922
貸倒引当金繰入額	42	△33
退職給付費用	385	335
賞与引当金繰入額	222	229
その他	4,178	4,050
販売費及び一般管理費合計	8,946	8,470
営業利益	3,624	6,816
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	41	43
固定資産賃貸料	237	232
受取補償金	—	90
その他	68	75
営業外収益合計	350	446
営業外費用		
支払利息	69	20
固定資産賃貸費用	74	67
コミットメントフィー	19	33
その他	87	65
営業外費用合計	250	186
経常利益	3,724	7,076
特別利益		
固定資産売却益	388	5
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	388	5
特別損失		
固定資産処分損	56	109
減損損失	293	585
その他	3	23
特別損失合計	352	719
税金等調整前当期純利益	3,760	6,362
法人税、住民税及び事業税	1,354	2,276
法人税等調整額	△608	△259
法人税等合計	745	2,017
当期純利益	3,015	4,344
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,015	4,344

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,015	4,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△192	183
繰延ヘッジ損益	△3	2
土地再評価差額金	43	—
為替換算調整勘定	△119	△66
退職給付に係る調整額	73	43
その他の包括利益合計	△198	163
包括利益	2,816	4,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,816	4,508
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,673	2,174	12,752	△63	21,536
当期変動額					
剰余金の配当			△699		△699
親会社株主に帰属する当期純利益			3,015		3,015
土地再評価差額金の取崩			1,013		1,013
自己株式の取得				△501	△501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,328	△501	2,827
当期末残高	6,673	2,174	16,080	△565	24,363

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	748	△6	2,369	362	△179	3,294	0	24,830
当期変動額								
剰余金の配当								△699
親会社株主に帰属する当期純利益								3,015
土地再評価差額金の取崩								1,013
自己株式の取得								△501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△192	△3	△969	△119	73	△1,212	△0	△1,212
当期変動額合計	△192	△3	△969	△119	73	△1,212	△0	1,615
当期末残高	556	△10	1,400	242	△106	2,082	0	26,445

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,673	2,174	16,080	△565	24,363
当期変動額					
剰余金の配当			△800		△800
親会社株主に帰属する当期純利益			4,344		4,344
土地再評価差額金の取崩			125		125
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,669	△3	3,665
当期末残高	6,673	2,174	19,750	△569	28,028

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	556	△10	1,400	242	△106	2,082	0	26,445
当期変動額								
剰余金の配当								△800
親会社株主に帰属する当期純利益								4,344
土地再評価差額金の取崩								125
自己株式の取得								△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183	2	△125	△66	43	38	△0	38
当期変動額合計	183	2	△125	△66	43	38	△0	3,703
当期末残高	739	△7	1,274	176	△62	2,120	0	30,149

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,760	6,362
減価償却費	1,830	2,015
のれん償却額	25	25
減損損失	293	585
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	△34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	132	248
受取利息及び受取配当金	△44	△47
支払利息	69	20
為替差損益 (△は益)	24	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△388	△5
固定資産処分損益 (△は益)	56	109
売上債権の増減額 (△は増加)	1,077	△295
たな卸資産の増減額 (△は増加)	136	517
仕入債務の増減額 (△は減少)	△136	△212
その他	△310	201
小計	6,570	9,495
利息及び配当金の受取額	44	47
利息の支払額	△55	△20
法人税等の支払額	△2,052	△1,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,507	7,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,075	△838
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,914	18
有形固定資産の除却による支出	△14	△21
投資有価証券の取得による支出	△8	△9
投資有価証券の売却による収入	—	0
その他	△40	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,224	△851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△766	△1,248
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△382	△353
自己株式の取得による支出	△501	△3
配当金の支払額	△696	△798
リース債務の返済による支出	△108	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,356	△2,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	860	4,597
現金及び現金同等物の期首残高	3,239	4,099
現金及び現金同等物の期末残高	4,099	8,697

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた107百万円は、「コミットメントフィー」19百万円、「その他」87百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

①セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として製品・サービスについて国内及び国外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「研磨材事業」、「化学工業品事業」、「繊維事業」の3つを報告セグメントとしております。

「研磨材事業」は、超精密加工用研磨材及び不織布の製造及び販売をしております。「化学工業品事業」は、化学工業製品の製造及び販売をしております。「繊維事業」は、紡績糸、織物及び編物などの素材から二次製品にいたる各種繊維工業品の製造、加工及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,418	9,766	14,126	34,311	3,806	38,117	—	38,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	—	10	—	10	△10	—
計	10,428	9,766	14,126	34,321	3,806	38,128	△10	38,117
セグメント利益	2,636	694	264	3,596	26	3,622	2	3,624
セグメント資産	9,321	10,045	12,597	31,964	3,086	35,051	10,806	45,858
その他の項目								
減価償却費	568	937	207	1,713	93	1,806	—	1,806
のれんの償却額	—	25	—	25	—	25	—	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	291	1,350	99	1,741	29	1,771	72	1,843

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、化成品事業及び精製事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額2百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額10,806百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,815百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△9百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、賃貸等不動産及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額72百万円は、情報システム等への設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,432	10,260	12,529	37,222	3,656	40,878	—	40,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	16	24	—	24	△24	—
計	14,439	10,260	12,546	37,246	3,656	40,903	△24	40,878
セグメント利益	5,593	864	169	6,627	188	6,816	0	6,816
セグメント資産	11,439	9,332	11,375	32,147	3,160	35,307	14,736	50,044
その他の項目								
減価償却費	544	1,173	184	1,902	87	1,989	—	1,989
のれんの償却額	—	25	—	25	—	25	—	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,239	558	85	1,883	78	1,962	152	2,114

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、化成品事業及び精製事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額14,736百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,741百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△5百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、賃貸等不動産及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額152百万円は、本社ビル内装工事等への設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
33,360	4,756	38,117

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
36,232	4,646	40,878

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長瀬産業株	5,890	研磨材事業
住友商事ケミカル株	4,249	研磨材事業

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	繊維事業	計			
減損損失	—	—	7	7	—	285	293

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	繊維事業	計			
減損損失	6	89	216	311	—	273	585

④報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	繊維事業	計			
当期償却額	—	25	—	25	—	—	25
当期末残高	—	50	—	50	—	—	50

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	繊維事業	計			
当期償却額	—	25	—	25	—	—	25
当期末残高	—	25	—	25	—	—	25

⑤報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,311.59円	2,635.60円
1株当たり当期純利益金額	260.19円	379.80円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,015	4,344
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,015	4,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,588	11,440

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,445	30,149
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	0	0
(うち非支配株主持分(百万円))	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,445	30,149
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	11,440	11,439

(重要な後発事象)

該当事項はありません。